

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自 昭和59年6月 1日
(第72期) 至 昭和60年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月26日提出

株式会社ノリタケカンパ
会社名 (旧 日 東 石 膏 株 式 会 社)
NORITAKE CO., LIMITED
英 訳 名 (旧 NITTO GYPSUM CO., LTD.)

代表者の 代表取締役
役職氏名 社 長 倉 田 隆 文



本店の所在の場所 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号 電話番号 (大代表) 名古屋(561)7111

連絡者 常務取締役
総務部長 馬 淵 章

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門一丁目3番1号 森村ビル6階
株式会社ノリタケカンパニーリミテド東京支社 電話番号 (代表) 東京(502)5471

連絡者 常務取締役
東京支社長 小 松 耕 三

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地ノ1

第 1 . 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年9月17日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和52年 8月21日	80,000千円	600,000千円	有償 第三者割当 1株の発行価格95円

(注) 当社は昭和60年6月1日付で株式会社ノリタケカンパニーリミテドと合併し解散した。

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
24,000,000 株	12,000,000 株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券 面 額 5 0 円)	普通株式	12,000,000株	名古屋証券取引所	市 場 第 二 部

(注) 当社は昭和60年6月1日付で株式会社ノリタケカンパニーリミテドと合併し解散した。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金融機関	証券会社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	11	4	22	— (-)	1,146	1,183	
所有株式数	— 単位	1,575	98	5,311	— (-)	4,860	11,844	156,000株
割合	— %	13.30	0.83	44.84	— (-)	41.03	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単位 以 上	1 単位 以 上	計	
株 主 数	3 人	—	9	6	138	163	864	1,183	
割合	0.25 %	—	0.76	0.51	11.67	13.78	73.03	100.00	
所有株式数	3,978 単位	—	2,427	392	2,145	1,014	1,888	11,844	156,000株
割合	33.59 %	—	20.49	3.31	18.11	8.56	15.94	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	1,738千株	14.48 %
日 本 碍 子 株 式 会 社	名古屋市瑞穂区須田町2-56	1,134	9.45
東 陶 機 器 株 式 会 社	北九州市小倉北区中島二丁目1-1	1,106	9.22
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	410	3.42
日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	名古屋市瑞穂区高辻町14-18	391	3.26
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	327	2.73
三 菱 油 化 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目5-2	312	2.60
同 和 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	大阪市北区西天満四丁目15-10	301	2.51
古 野 石 膏 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内3-2 新東京ビル	300	2.50
日 新 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	150	1.25
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	132	1.10
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	104	0.86
計		6,405	53.38

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第70期	回 次	第71期	第72期
決 算 年 月	昭和58年 5月	決 算 年 月	昭和59年 5月	昭和60年 5月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3 円 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3 円 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益	- 円	1株当たり当期純損益	10.75 円	12.10
1株当たり当期損益	10.41 円	1株当たり純資産額	100.03 円	108.77
1株当たり純資産額	92.61 円	配 当 性 向	27.91 %	-
配 当 性 向	28.81 %			

(注) 合併期日前日(昭和60年5月31日)現在の株主名簿記載の株主に対し、その所有する株式1株につき4円の合併交付金を昭和59年6月1日から昭和60年5月31日までの利益配当金に換えて合併報告總會終了後遅滞なく支払う。

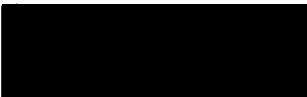
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第70期		第71期		第72期	
	決算年月	昭和58年 5月		昭和59年 5月		昭和60年 5月	
	最 高	170 円		360		358	
	最 低	100 円		137		210	
当該事業年度中最 近6カ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和59年12月	昭和60年 1月	昭和60年 2月	昭和60年 3月	昭和60年 4月	昭和60年 5月
	最 高	255 円	250	250	256	267	257
	最 低	238 円	240	239	241	246	240
	売 買 高	268千株	199	225	170	188	184

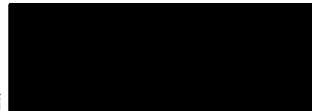
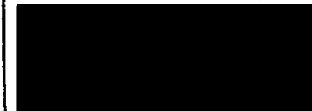
(注) 株価及び株式売買高は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

7. 役員状況

(昭和60年 7月26日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	倉 田 隆 文 大正12年 5月15日 	昭和23年 3月 東京商科大学卒業 昭和23年 4月 入社 昭和43年 1月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和56年 1月 専務取締役就任 昭和56年 8月 取締役副社長就任 昭和57年 2月 取締役社長就任(現任) 昭和59年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 2月 東陶機器株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 8月 日東石膏株式会社取締役就任	17
代 表 取 締 役 取 締 役 副 社 長	佐 伯 進 大正14年 5月13日 	昭和23年 3月 東京商科大学卒業 昭和23年 4月 入社 昭和46年 1月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和56年 2月 専務取締役就任 昭和60年 2月 取締役副社長就任(現任)	78
代 表 取 締 役 取 締 役 副 社 長	松 島 勇 生 大正14年 2月16日 	昭和23年 3月 名古屋大学工学部機械学科卒業 昭和23年 4月 入社 昭和49年 1月 取締役就任 昭和52年 2月 常務取締役就任 昭和55年 7月 専務取締役就任 昭和60年 2月 取締役副社長就任(現任)	10
専 務 取 締 役 (工業機材事業本部) 担 当	鈴 木 秀 雄 大正14年 8月 4日 	昭和23年 3月 東京大学第一工学部応用化学科卒業 昭和23年 4月 入社 昭和50年 1月 取締役就任 昭和52年 2月 常務取締役就任 昭和55年 7月 専務取締役就任(現任)	22
専 務 取 締 役 (日東石膏事業部) 担 当	高 崎 正 吾 大正 6年10月17日 	昭和16年12月 東京商科大学卒業 昭和17年 1月 入社 昭和21年12月 日東石膏株式会社へ転出 昭和39年 7月 同社取締役就任 昭和45年 7月 同社常務取締役就任 昭和53年 8月 同社専務取締役就任 昭和58年 1月 同社取締役社長就任 昭和60年 2月 取締役就任 昭和60年 6月 専務取締役就任(現任)	11
専 務 取 締 役 (経理部担当)	小 磯 公 康 昭和 2年11月28日 	昭和24年 3月 名古屋経済専門学校卒業 昭和24年 4月 入社 昭和51年 2月 取締役就任 昭和53年 2月 常務取締役就任 昭和60年 2月 専務取締役就任(現任)	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専 務 取 締 役 (食器事業本部長)	林 茂 大正14年 6月26日 [REDACTED]	昭和21年 3月 名古屋工業専門学校卒業 昭和21年 4月 入社 昭和52年 2月 取締役就任 昭和58年 2月 常務取締役就任 昭和60年 2月 専務取締役就任(現任)	千株 11
専 務 取 締 役 (工業機材事業本部長、 人事部担当)	石 黒 紫 郎 大正15年 8月15日 [REDACTED]	昭和24年 3月 名古屋工業専門学校卒業 昭和24年 4月 入社 昭和52年 2月 取締役就任 昭和58年 2月 常務取締役就任 昭和60年 2月 専務取締役就任(現任)	4
常 務 取 締 役 (総務部長、 資材部担当)	馬 淵 章 昭和 2年 5月19日 [REDACTED]	昭和22年 3月 名古屋経済専門学校卒業 昭和22年 4月 入社 昭和52年 2月 取締役就任 昭和60年 2月 常務取締役就任(現任)	15
常 務 取 締 役 (窯業機材事業部長)	名 和 元 樹 昭和 2年 2月11日 [REDACTED]	昭和22年 3月 名古屋工業専門学校卒業 昭和22年 4月 入社 昭和52年 2月 取締役就任 昭和60年 2月 常務取締役就任(現任)	5
常 務 取 締 役 {工業機材事業本部 開発本部長} 東京支社長	小 松 耕 三 昭和 2年 5月 1日 [REDACTED]	昭和23年 3月 横浜専門学校卒業 昭和23年 5月 入社 昭和52年 2月 取締役就任 昭和60年 2月 常務取締役就任(現任)	12
常 務 取 締 役 (電子事業本部長、 建材事業部担当)	日 野 哲 也 昭和 5年 3月16日 [REDACTED]	昭和26年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和26年 2月 入社 昭和52年 2月 取締役就任 昭和60年 2月 常務取締役就任(現任)	5
常 務 取 締 役 {工業機材事業本部 営業本部長} 大阪支社長	青 昌 男 昭和 2年 3月 1日 [REDACTED]	昭和23年 3月 専修大学専門部卒業 昭和23年 4月 入社 昭和56年 2月 取締役就任 昭和60年 2月 常務取締役就任(現任)	7
取 締 役	小 川 修 次 大正 2年 9月18日 [REDACTED]	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和10年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 日本特殊陶業株式会社に転籍 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和40年11月 同社常務取締役就任 昭和46年11月 同社専務取締役就任 昭和47年11月 同社取締役副社長就任 昭和48年11月 同社取締役社長就任 昭和60年 6月 同社取締役会長就任(現任) 昭和53年 8月 日東石膏株式会社取締役就任 昭和54年 2月 東陶機器株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 当社取締役就任(現任)	1

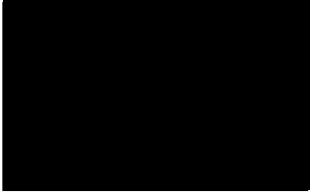
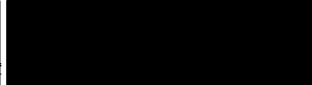
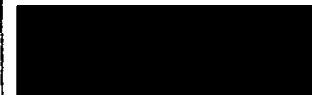
役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	山 田 勝 次 大正 4年 1月 4日 	昭和11年 3月 長崎高等商業学校卒業 昭和11年 3月 東陶機器株式会社へ入社 昭和34年 1月 同社取締役就任 昭和36年 1月 同社常務取締役就任 昭和48年 1月 同社専務取締役就任 昭和50年 1月 同社取締役副社長就任 昭和54年 2月 同社取締役社長就任 昭和60年 2月 同社取締役会長就任(現任) 昭和56年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和57年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和57年 8月 日東石膏株式会社取締役就任 昭和58年 2月 当社取締役就任(現任)	2
取締役	竹 見 淳 一 大正 6年 6月19日 	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和17年10月 日本碍子株式会社へ入社 昭和41年 5月 同社取締役就任 昭和45年 5月 同社常務取締役就任 昭和47年 5月 同社専務取締役就任 昭和51年 6月 同社取締役副社長就任 昭和52年 6月 同社取締役社長就任(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 8月 日東石膏株式会社取締役就任 昭和56年 2月 当社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 東陶機器株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任)	1
取締役 (食器事業本部) 技術担当	高 橋 公 治 大正14年 7月11日 	昭和22年 3月 東京都立機械工業専門学校卒業 昭和22年 4月 入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	6
取締役 (食器事業本部) 副本部長	菊 島 正 夫 昭和 6年 6月 3日 	昭和29年 3月 一橋大学経済学部卒業 昭和29年 4月 入社 昭和58年 2月 取締役就任(現任)	2
取締役 (化工機材事業部長)	堀 江 勲 昭和 5年10月 8日 	昭和30年 3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和30年 4月 入社 昭和58年 2月 取締役就任(現任)	6

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (開発本部長)	稲 田 博 昭和 6年12月26日 [住所隠蔽]	昭和30年 3月 名古屋大学大学院工学部応用化学科卒業 昭和30年 4月 入社 昭和60年 2月 取締役就任(現任)	4
取締役 (工業機材事業本部) 製造本部長	高 原 知 道 昭和 7年 3月18日 [住所隠蔽]	昭和29年 3月 名古屋大学工学部機械学科卒業 昭和29年 4月 入社 昭和60年 2月 取締役就任(現任)	6
取締役 (経 理 部 長)	藤 井 二 郎 昭和 5年11月 9日 [住所隠蔽]	昭和29年 3月 名城大学短大商経科卒業 昭和21年 8月 入社 昭和60年 2月 取締役就任(現任)	5
取締役 (電子事業本部) (電子セラミック) (事業部長)	吉 川 隆 之 昭和 6年 3月23日 [住所隠蔽]	昭和29年 3月 大阪大学工学部応用化学科卒業 昭和32年10月 入社 昭和60年 2月 取締役就任(現任)	2
常 勤 監 査 役	藤 井 精 一 大正12年 4月23日 [住所隠蔽]	昭和18年 9月 早稲田大学専門部卒業 昭和24年 4月 入社 昭和56年 2月 監査役就任 昭和57年 9月 常勤監査役就任(現任)	2
常 勤 監 査 役	松 永 全 史 大正14年 3月 6日 [住所隠蔽]	昭和25年 5月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年 4月 東陶機器株式会社へ入社 昭和23年 4月 有限会社関西陶器商会へ転入 昭和32年 2月 当社へ転入 昭和45年 1月 取締役就任 昭和50年 1月 常務取締役就任 昭和52年 2月 専務取締役就任 昭和56年 7月 取締役就任 昭和60年 2月 常勤監査役就任(現任)	22
監 査 役	最 所 淳 二 大正 4年 1月 9日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東京商科大学卒業 昭和13年 4月 株式会社三菱銀行へ入行 昭和42年11月 同行取締役就任 昭和45年10月 同行常務取締役就任 昭和49年11月 同行専務取締役就任 昭和52年12月 タイヤモンドリース株式会社 取締役会長就任 昭和58年 6月 同社取締役相談役就任 昭和59年 6月 同社相談役就任(現任) 昭和56年 2月 当社監査役就任(現任)	
計	26人		266

(参 考 資 料)

(1) 旧日東石膏株式会社の役員略歴及び所有株式

(昭和60年 5月31日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	高 崎 正 吾 大正 6年10月17日 	昭和16年12月 東京商科大学卒業 昭和17年 1月 株式会社ノリタケカンパニーリミテドへ入社 昭和21年12月 当社へ転入 昭和39年 7月 当社取締役就任 昭和45年 7月 当社常務取締役就任 昭和53年 8月 当社専務取締役就任 昭和58年 1月 当社取締役社長就任 昭和60年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任(現任)	22
常 務 取 締 役 (総務・営業担当)	丹 下 滋 三 大正 10年 1月19日 	昭和19年 9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和21年10月 当社入社 昭和42年 7月 当社取締役就任 昭和47年 7月 当社常務取締役就任	10
取 締 役	倉 田 隆 文 大正 12年 5月15日 	昭和23年 3月 東京商科大学卒業 昭和23年 4月 株式会社ノリタケカンパニーリミテドへ入社 昭和43年 1月 同社取締役就任 昭和48年 1月 同社常務取締役就任 昭和56年 1月 同社専務取締役就任 昭和56年 8月 同社取締役副社長就任 昭和57年 2月 同社取締役社長就任(現任) 昭和59年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 2月 東陶機器株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 8月 当社取締役就任	-
取 締 役	小 川 修 次 大正 2年 9月18日 	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和10年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 日本特殊陶業株式会社に転籍 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和40年11月 同社常務取締役就任 昭和46年11月 同社専務取締役就任 昭和47年11月 同社取締役副社長就任 昭和48年11月 同社取締役社長就任(現任) 昭和53年 8月 当社取締役就任 昭和54年 2月 東陶機器株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任(現任)	1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	竹 見 淳 一 大正 6年 6月19日 [REDACTED]	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和17年10月 日本碍子株式会社へ入社 昭和41年 5月 同社取締役就任 昭和45年 5月 同社常務取締役就任 昭和47年 5月 同社専務取締役就任 昭和51年 6月 同社取締役副社長就任 昭和52年 6月 同社取締役社長就任(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 8月 当社取締役就任 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 取締役就任(現任) 昭和56年 2月 東陶機器株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任)	-
取締役	山 田 勝 次 大正 4年 1月 4日 [REDACTED]	昭和11年 3月 長崎高等商業学校卒業 昭和11年 3月 東陶機器株式会社へ入社 昭和34年 1月 同社取締役就任 昭和36年 1月 同社常務取締役就任 昭和48年 1月 同社専務取締役就任 昭和50年 1月 同社取締役副社長就任 昭和54年 2月 同社取締役社長就任 昭和60年 2月 同社取締役会長就任(現任) 昭和56年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任) 昭和57年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和57年 8月 当社取締役就任 昭和58年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 取締役就任(現任)	2
取締役 (生産・技術担当)	安 藤 直 彦 昭和 7年 1月30日 [REDACTED]	昭和29年 3月 名古屋大学工学部卒業 昭和29年 4月 当社入社 昭和54年 8月 当社取締役就任	12
監 査 役 (常 勤)	熊 谷 茂 大正 10年 1月29日 [REDACTED]	昭和17年 9月 早稲田大学法学部卒業 昭和21年 12月 当社入社 昭和45年 7月 当社取締役就任 昭和56年 8月 当社監査役就任	6
監 査 役 (常 勤)	早 川 光 彦 大正 12年 10月23日 [REDACTED]	昭和19年 9月 早稲田大学専門部卒業 昭和21年 1月 当社入社 昭和50年 11月 幹部室付部長 昭和56年 9月 当社参与 昭和58年 8月 当社監査役就任	5
監 査 役	伊 藤 博 大正 8年 9月 8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和23年 4月 当社入社 昭和45年 7月 当社取締役就任 昭和56年 8月 当社監査役就任	11
計	10名		69

(2) 旧日東石膏株式会社と役員との間の重要な取引

(単位 千円)

区 分	氏 名	兼務先での役職名	取引の内容	取引金額
取締役	山 田 勝 次	東 陶 機 器 株 式 会 社 取 締 役 会 長	焼石膏の販売	178,432
	竹 見 淳 一	日 本 碍 子 株 式 会 社 取 締 役 社 長	焼石膏の販売	31,118
	倉 田 隆 文	株式会社 ノリタケカンパニーリミテド 取 締 役 社 長	焼石膏の販売	33,704

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均給与月額(円)
男	78	42.1	18.0	266,974
女	10	40.0	6.4	172,570
計又は平均	88	41.9	16.7	256,246

- (注) 1. 他に嘱託4人がある。
 2. 使用人兼務役員は含まない。
 3. 平均給与月額(昭和60年5月度実績で税込である)には基準賃金の他に精動手当、時間外手当等を含み、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日東石膏労働組合と称し、全国窯業労働組合連合会に所属している。昭和60年5月現在の組合員数は76名であり、会社との間に特記すべきことはない。

第 2 . 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石膏製品の製造販売
2. 建築資材関連製品の製造販売
3. 上記に関連する原材料の仕入販売
4. 不動産の管理、運用
5. 前各号に関連する一切の事業

(注) 上記のうち、2.、4. は現在行っていない。

(2) 事業の内容

(A) 製品の概要

当社が製造販売を行っている主要製品は次のとおりである。

焼 石 膏 { 陶磁器型材用、歯科用、医療用、工業模型用、鑄造用、
美術・教材用、食品添加物用

焼石膏は、陶磁器型材用・歯科用・医療用・美術・教材用あるいは食品添加物・フィラー用として使用されてきた。また近時技術の進歩により工業模型用・鑄造用など広範な工業向けの用途を開拓し自動車・航空機工業をはじめ機械工業の造形・鑄造分野にも進出している。

(B) 製品の製造工程

焼 石 膏

石膏原石 → 粗 碎 → 中 碎 → 微 粉 碎 → 焼 成 → 再 粉 碎 → 製 品

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

合併契約

当社は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドと合併契約書に調印した。

(1) 合併の主要日程

昭和60年1月29日	合併契約締結
昭和60年2月26日	被合併会社 合併承認総会
昭和60年2月27日	合併会社 同上
昭和60年6月 1日	合併期日
昭和60年7月26日	合併報告総会
昭和60年7月26日	合併登記

(2) 合併の概要は次のとおりである。

合併の目的	焼石膏事業の安定と発展、経営の多角化、人材及び開発力の相互活用等を図ることを目的とする。
合併の方式	株式会社ノリタケカンパニーリミテド（以下甲という）を存続会社とし、当社（以下乙という）は解散する。
合併に伴い増加する株式の割当	甲は合併に際して記名式額面普通株式 5,130,666株（1株の額面金額50円）を発行し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿記載の株主に対し、その所有する株式2株につき、甲の株式1株の割合で割当交付する。但し、甲の所有する乙の株式 1,738,668株については新株式を割当てない。 これによって増加する資本金の額 256,533千円 合併後の資本金の額 6,146,040千円
財産及び権利義務の引継ぎ	乙は昭和59年11月30日現在の貸借対照表、損益計算書、その他同日現在の計算を基礎とし、その後合併期日にいたるまでの計算を明確にし、合併期日において資産、負債及び権利義務の一切を甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。
合併交付金	甲は、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対し、昭和59年6月1日より昭和60年5月31日までの乙の営業年度の利益配当金に換えて、合併交付金4円をその所有する株式に応じて合併報告総会（昭和60年7月26日）終了後支払うものとする。
配当起算日	甲が乙の株主に対して、割当発行する株式に対する配当金の計算は合併期日をもって、その起算日とする。

第 3 . 営 業 の 状 況

1. 概況

当期におけるわが国経済は、輸出の好調に支えられ、民間設備投資が活発となり、景気は拡大基調のうちに推移した。このような状況のなかで、当社に関連ある分野のうち自動車産業向けなど工業用、あるいは、歯科・医療用については引き続き従来の実績を維持したが、主力の陶磁器業界向けは、国内消費低迷等の影響で伸び悩み、売上高は20億 8,559万円と、前期比 0.5%の微増となった。

2. 生産能力

区 分	第 7 1 期末 (昭和 5 9 年 5 月 3 1 日 現在)			第 7 2 期末 (昭和 6 0 年 5 月 3 1 日 現在)		
	設 備 能 力	稼 働 能 力	比 率	設 備 能 力	稼 働 能 力	比 率
焼 石 膏	3,500 屯	2,000 屯	57%	3,500 屯	2,000 屯	57%

(注) 設備能力は当該期間における労務状況、原料の供給状態により1ヶ月25日、昼夜完全稼働した場合の能力であり、稼働能力は設備能力を前提として、現在における人員及び操業日数により稼働した場合の能力である。

3. 生産実績

(A) 最近2事業年度の生産実績及び稼働率は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 7 1 期			第 7 2 期		
	(昭和 5 8 年 6 月 ~ 昭和 5 9 年 5 月)			(昭和 5 9 年 6 月 ~ 昭和 6 0 年 5 月)		
	数 量	金 額	稼 働 率	数 量	金 額	稼 働 率
焼 石 膏 (月平均)	18,009 屯 (1,501屯)	1,656,018 (138,002)	75%	17,949 屯 (1,496屯)	1,662,149 (138,512)	75%

(注) 金額は売価換算(生産数量に平均売価を乗じたもの)による。

(B) 主要原材料の入手量、使用量、期末在庫量

区 分	単位	期首在庫量	第 7 1 期 (昭和58年6月～ 昭和59年5月)		期末在庫量	第 7 2 期 (昭和59年6月～ 昭和60年5月)		期末在庫量
			入 庫 量	使 用 量		入 庫 量	使 用 量	
石膏原料	屯	6,011	20,712	22,831	3,892	21,758	22,965	2,685
紙 袋	千枚	58	923	925	56	912	916	52
重 油	KL	35	1,033	1,053	15	920	914	21

(C) 主要原材料価格の推移

区 分	第 7 1 期		第 7 2 期	
	昭和 5 8 年 1 1 月	昭和 5 9 年 5 月	昭和 5 9 年 1 1 月	昭和 6 0 年 5 月
石 膏 原 料	100	100	100	100
紙 袋	100	100	99	100
重 油	100	95	92	91

(注) 昭和 5 8 年 1 1 月を 100とした指数表示である。

(D) 最近2事業年度の仕入実績

(単位 千円)

区 分	第71期(昭和58年6月～昭和59年5月)		第72期(昭和59年6月～昭和60年5月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
焼 石 膏 (月 平 均)	2,085 吨 (174吨)	280,269 (23,356)	2,026 吨 (169吨)	243,451 (20,288)

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(B) 生産計画

当社は昭和60年6月1日付で、株式会社ノリタケカンパニーリミテドと合併し解散したが、焼石膏事業は株式会社ノリタケカンパニーリミテドの日東石膏事業部に承継しているので、当該事業部の生産計画を示せば次の通りである。

区 分	昭和60年 6月～昭和60年 8月	昭和60年 9月～昭和60年11月	計
焼 石 膏	4,700 吨	4,800 吨	9,500 吨

5. 販売実績

(A) 販売経路

歯科用焼石膏は歯科材料商を通じて需要家に販売しているが、その他の焼石膏については需要者に直接販売を行っている。

(B) 販売実績

(単位 千円)

区 分	第71期(昭和58年6月～昭和59年5月)		第72期(昭和59年6月～昭和60年5月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
焼 石 膏 (月 平 均)	20,849 吨 (1,737吨)	2,075,344 (172,945)	21,024 吨 (1,752吨)	2,085,592 (173,799)

(C) 販売価格の動向

品 名	規 格	単 位	第 7 1 期		第 7 2 期	
			昭和58年11月	昭和59年5月	昭和59年11月	昭和60年5月
焼 石 膏	一般用	吨	95,628 円	86,911 円	94,868 円	93,371 円

第 4 . 設 備 の 状 況

1. 設備

(A) 生産品目、投下資本、従業員配置状況、敷地及び建物面積

(単位 千円)

区 分		本 社 工 場	営業所及び社宅	計
生 産 品 目		焼 石 膏		
投下資本	土 地	58	25,091	25,150
	建 物	69,337	1,426	70,764
	構 築 物	13,340	-	13,340
	機 械 及 び 装 置	99,121	-	99,121
	車 両 運 搬 具	5,958	1,974	7,933
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,978	-	4,978
計		192,796	28,492	221,289
従 業 員 配 置 状 況		85 人	7 人	92 人
敷 地 面 積		12,582 ㎡	1,595 ㎡	14,177 ㎡
建 物 面 積		8,961 ㎡	71 ㎡	9,032 ㎡

- (注) 1. 投下資本の額は簿価である。
2. 従業員数には嘱託を含めてある。

(B) 主要機械設備

名 称	数 量	名 称	数 量
焼 成 窯	1 基	自 動 包 装 設 備	2 式
回 転 焼 成 窯	1 基	ボ イ ラ ー 設 備	1 式
ジ ョ ウ ク ラ ッ シ ャ ー	1 基	石 膏 調 合 設 備	2 式
ロ ー タ リ ー ク ラ ッ カ ー	1 基	硬 石 膏 製 造 設 備	1 式
パ レ タ イ ザ ー 設 備	1 式	高 圧 受 電 設 備	1 式
石 膏 粉 碎 設 備	2 式	石 膏 混 合 設 備	1 式

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記事項なし。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし。

第5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成した。

なお、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は千円単位・未満切捨てにより表示している。

2. 第72期（昭和59年6月1日から昭和60年5月31日まで）事業年度の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき新光監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監査報告書

株式会社 ノリタケカンパニーリミテド

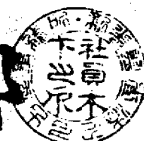
代表取締役社長 倉 田 隆 文 殿

昭和60年7月26日

新 光 監 査 法 人

代表社員
公認会計士
関与社員

木下 鋳=郎



代表社員
公認会計士
関与社員

小 沢 勲



名古屋市中区栄三丁目7番12号 栄東ビル
新 光 監 査 法 人 名 古 屋 事 務 所
電 話 名 古 屋 (264)1701番 (代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東石膏株式会社の昭和59年6月1日から昭和60年5月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日東石膏株式会社の昭和60年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和59年5月31日現在)		第 7 2 期 (昭和60年5月31日現在)	
	金	額 構成比	金	額 構成比
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金*1	580,513		741,651	
2. 受 取 手 形	467,476		456,981	
3. 売 掛 金	266,411		259,030	
4. 有 価 証 券	233,928		87,175	
5. 自 己 株 式	200		-	
6. 商 品	19,466		21,232	
7. 製 品	97,241		92,510	
8. 原 材 料	68,466		50,199	
9. 仕 掛 品	23,115		34,768	
10. 貯 蔵 品	19,189		23,597	
11. そ の 他	5,102		16,243	
12. 貸 倒 引 当 金	△15,262		△12,407	
流 動 資 産 合 計	1,765,849	87.7	1,770,983	86.7
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 *2				
1. 建 物	70,840		70,764	
2. 構 築 物	6,120		13,340	
3. 機 械 及 び 装 置	90,314		99,121	
4. 車 両 運 搬 具	5,598		7,933	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	4,013		4,978	
6. 土 地	25,150		25,150	
有 形 固 定 資 産 合 計	202,038	10.0	221,289	10.8
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 電 話 加 入 権	393		393	
無 形 固 定 資 産 合 計	393	0.0	393	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	23,723		33,352	
2. 関 係 会 社 株 式	900		900	
3. 出 資 金	4,310		4,310	
4. 長 期 貸 付 金	2,332		2,225	
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金	3,722		3,458	
6. 差 入 保 証 金	6,780		4,145	
7. そ の 他	3,113		2,605	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	44,883	2.3	50,997	2.5
固 定 資 産 合 計	247,315	12.3	272,680	13.3
資 産 合 計	2,013,165	100.0	2,043,664	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和59年5月31日現在)			第 7 2 期 (昭和60年5月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		216,500			206,347	
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		44,507			22,069	
3. 買 掛 金		94,778			68,491	
4. 関 係 会 社 買 掛 金		11,802			3,611	
5. 未 払 金		-			6,966	
6. 未 払 法 人 税 等		91,415			79,015	
7. 未 払 事 業 税 等		27,779			26,488	
8. 未 払 費 用		78,030			76,140	
9. 預 り 金		4,502			2,601	
10. 設 備 代 支 払 手 形		9,607			6,135	
11. そ の 他		461			-	
流 動 負 債 合 計		579,385	28.8		497,867	24.3
II 固 定 負 債						
1. 退 職 給 与 引 当 金		233,432			240,513	
固 定 負 債 合 計		233,432	11.6		240,513	11.8
負 債 合 計		812,817	40.4		738,380	36.1
資 本 の 部						
I 資 本 金 *3		600,000	29.8		600,000	29.4
II 資 本 準 備 金		132,420	6.6		132,420	6.5
III 利 益 準 備 金		79,940	4.0		83,940	4.1
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 給 与 準 備 金	61,500			61,500		
(2) 別 途 準 備 金	166,000	227,500		250,000	311,500	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		160,486			177,423	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		387,986	19.2		488,923	23.9
資 本 合 計		1,200,347	59.6		1,305,283	63.9
負 債 資 本 合 計		2,013,165	100.0		2,043,664	100.0

(単位 千円)

(2) 損益計算書

科 目	第 71 期 (自 昭和58年6月 1日) (至 昭和59年5月31日)			第 72 期 (自 昭和59年6月 1日) (至 昭和60年5月31日)		
	金	額	比 率 %	金	額	比 率 %
I 売 上 高		2,075,344	100.0		2,085,592	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商品製品期首たな卸高	114,013			116,707		
2. 当期製品製造原価	1,134,545			1,163,646		
3. 当期商品仕入高	280,269			243,451		
合 計	1,528,828			1,523,805		
4. 商品製品期末たな卸高	116,707	1,412,121	68.0	113,743	1,410,062	67.6
売 上 総 利 益		663,223	32.0		675,529	32.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 保 管 料	169,571			170,696		
2. 荷 造 梱 包 費	23,805			21,892		
3. 広 告 宣 伝 費	4,127			6,071		
4. 役 員 報 酬	27,006			27,921		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,954			5,127		
6. 給 料 賃 金	62,849			65,250		
7. 諸 手 当 及 び 福 利 費	35,797			37,051		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	4,356			9,018		
9. 旅 費 交 通 費	14,204			14,636		
10. 減 価 償 却 費	2,649			2,206		
11. 修 繕 費	2,064			2,514		
12. 事 務 用 消 耗 品 費	3,669			4,092		
13. 通 信 費	6,718			7,191		
14. 交 際 費	9,380			7,602		
15. 事 業 税 等 課 税 費	34,290			36,346		
16. 租 税 公 課	2,316			2,322		
17. 租 税 公 課	2,816			2,372		
18. 雑 費	31,523	439,100	21.2	32,413	454,727	21.8
営 業 利 益		224,122	10.8		220,802	10.6
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	37,866			42,718		
2. 有 価 証 券 利 息	10,042			13,545		
3. 受 取 配 当 金	1,098			1,244		
4. 雑 収 入	4,904	53,912	2.6	6,311	63,820	3.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,510			1,628		
2. 為 替 差 損	12,652			4,170		
3. 雑 支 出	313	14,476	0.7	965	6,764	0.3
経 常 利 益		263,558	12.7		277,857	13.3
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益*1	3,381			-		
2. 前 期 損 益 修 正 益	22			7,658		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	3,404	0.2	196	7,854	0.4

(単位 千円)

期 別 科 目	第 71 期 (自 昭和58年6月 1日) 至 昭和59年5月31日			第 72 期 (自 昭和59年6月 1日) 至 昭和60年5月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
VI 特 別 損 失			%			%
1. 固定資産売却及び除却損*2	3,181			2,287		
2. 役員退職慰労金	-	3,181	0.2	1,000	3,287	0.2
税引前当期純利益		263,781	12.7		282,424	13.5
法人及び住民税額		134,818	6.5		137,188	6.6
当期純利益		128,963	6.2		145,236	6.9
前期繰越利益金		31,523			32,186	
当期未処分利益金		160,486			177,423	

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (自 昭和58年6月 1日, 至 昭和59年5月31日)		第 7 2 期 (自 昭和59年6月 1日, 至 昭和60年5月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	680,632	58.7	673,558	57.3
II 労 務 費	349,340	31.0	378,785	32.2
III 経 費	116,318	10.3	122,956	10.5
当期総製造費用	1,126,291	100.0	1,175,299	100.0
仕掛品期首たな卸高	31,368		23,115	
合 計	1,157,660		1,198,414	
仕掛品期末たな卸高	23,115		34,768	
当期製品製造原価	1,134,545		1,163,646	

(注) 当社の原価計算は工程別総合原価計算を採用している。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和59年5月31日)		第 7 2 期 (昭和60年5月31日)
	金 額		当社は、昭和60年6月1日を合併期日として、株式会社ノリタケカンパニーリミテドと合併したので、第72期の利益金処分計算書に該当する事項はない。
I 当期末処分利益金		160,486	
II 利益金処分額			
1. 利益準備金	4,000		
2. 配 当 金	36,000		
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	4,300 (900)		
4. 任意積立金 別途準備金	84,000	128,300	
III 次期繰越利益金		32,186	
株主總會承認日	昭和59年8月30日		

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第 7 1 期	第 7 2 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法に基づく原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	法人税法に基づく定率法	同 左
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、法人税法（法定繰入率基準）の規定に基づく限度相当額のほか、債権内容に応じ回収不能見込額を計上している。	同 左
(2) 退職給与引当金	従業員の退職給与に充てるため、下記の基準により計上している。 残高基準：期末自己都合要支給額 繰入基準：残高基準額と前期から繰越した退職給与引当金残高との増差額 取崩基準：前期末自己都合要支給額	同 左

(表示方法の変更)

期 別 項 目	第 7 1 期	第 7 2 期										
諸税金の表示方法	前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 <table><tr><td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr><tr><td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr><tr><td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr></table> 〔損益計算書関係〕 <table><tr><td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr><tr><td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr></table>	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	
(変更前)	(変更後)											
事業税等引当金	未払事業税等											
法人税等引当金	未払法人税等											
(変更前)	(変更後)											
事業税等引当金繰入額	事業税等											

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 7 1 期	第 7 2 期
* 1. 外貨建資産 定期預金 US\$ 1,200,000	* 1. _____
* 2. 有形固定資産の減価償却累計額 331,299千円	* 2. 有形固定資産の減価償却累計額 334,949千円
* 3. 授 権 株 式 数 24,000千株 発行済株式総数 12,000千株	* 3. 授 権 株 式 数 24,000千株 発行済株式総数 12,000千株

(損益計算書関係)

第 7 1 期	第 7 2 期
* 1. 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置の売却によるものである。	* 1. _____
* 2. 固定資産売却及び除却損の主なものは、機械及び装置の除却によるものである。	* 2. 固定資産売却及び除却損の主なものは、構築物、機械及び装置の除却によるものである。

(1株当たり情報)

期 別	第 7 1 期	第 7 2 期
項 目		
1株当たり純資産額	100円03銭	108円77銭
1株当たり当期純利益	10円75銭	12円10銭

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株			
株 式	有 価 証 券	山 一 証 券 株 式 有 限 公 司	50	70,904	3,917	3,917	
		日 興 証 券 株 式 有 限 公 司	50	45,792	1,135	1,135	
		野 村 証 券 株 式 有 限 公 司	50	2,106	60	60	
		三 菱 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	50	17,550	3,876	3,876	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	1,552	840	840	
		計		137,904	9,831	9,831	
	投 資 有 価 証 券	日 本 特 殊 陶 業 株 式 有 限 公 司	50	1,155	536	536	
		日 本 碍 子 株 式 有 限 公 司	50	1,210	500	500	
		東 陶 機 器 株 式 有 限 公 司	50	1,000	445	445	
		共 立 窯 業 原 料 株 式 有 限 公 司	50	15,000	2,881	2,881	
		株 大 倉 陶 器 有 限 公 司	50	600	30	30	
		丸 万 証 券 株 式 有 限 公 司	50	11,220	510	510	
		株 中 部 経 済 新 聞 社	50	1,000	50	50	
		株 株 式 新 聞 社	50	1,000	57	57	
	計		32,185	5,011	5,011		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	有 価 証 券	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		6.7分利付国債	20,000	19,874	19,874		
		第2回ナショナル住宅産業株 物上担保付転換社債	1,000	1,000	1,000		
	計	21,000	20,874	20,874			
	投 有 価 証 券	7.6分利付国債	23,300	23,418	23,340		
計	23,300	23,418	23,340				
そ の 他 の 有 価 証 券	有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
		中 期 国 債 フ ァ ン ド	56,470	56,470			
		計	56,470	56,470			
	投 有 価 証 券	国 債 ・ 転 換 社 債 フ ァ ン ド	5,000	5,000			
		計	5,000	5,000			

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残 高	摘 要
建 物	141,715	5,712	83	147,343	76,579	70,764	
構 築 物	23,827	10,043	3,759	30,111	16,770	13,340	
機 械 及 び 装 置	303,108	22,561	14,812	310,856	211,735	99,121	
車 両 運 搬 具	13,741	5,421	2,172	16,990	9,057	7,933	
工 具 器 具 及 び 備 品	25,795	2,405	2,415	25,785	20,806	4,978	
土 地	25,150	-	-	25,150	-	25,150	
建 設 仮 勘 定	-	21,543	21,543	-	-	-	
合 計	533,337	67,687	44,786	556,238	334,949	221,289	

(注) 増加及び減少の主な内容は次のとおりである。

機械及び装置 増加 粉砕設備 15,293千円
 建設仮勘定 増加 上記設備の取得
 減少 上記設備の本勘定への振替

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額 円	期 末 残 高			摘 要	
			株 式 数 株	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	当 社 と の 関 係	
	日 東 硫 カ ル 機	500	800	400	400	関 連 会 社	(注)
	日 東 医 材 機	500	1,000	500	500	関 連 会 社	
	計		1,800	900	900		

(注) 期首残高、当期増加額、当期減少額の各欄は当期増減額がないため省略した。

5. 資本金明細表

(単位 千円)

既発行株式	種 類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
株式	普通株式	12,000,000	600,000	名古屋証券取引所 市場 第2部	1株の券面額 50円
	小 計	12,000,000	600,000		券面総額 600,000千円
					関係会社の所有株式数 日東碓カル機 10,000株
資 本 の 額				600,000	
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要	
	12,000			再評価積立金 (昭和31年12月)	
	15,000			" (昭和46年 3月)	
	20,000			資本準備金 (昭和50年 6月)	
	計 47,000				

6. 資本剰余金明細表

当期中における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略する。

7. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	79,940	4,000	-	83,940	(注)
退職給与準備金	61,500	-	-	61,500	
別途準備金	166,000	84,000	-	250,000	
計	307,440	88,000	-	395,440	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。

8. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過不足(△)額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	147,343	5,777	76,579	70,764	52.0	△ 10	-
構 築 物	30,111	1,667	16,770	13,340	55.7	△ 142	-
機 械 及 び 装 置	310,856	18,416	211,735	99,121	68.1	-	-
車 両 運 搬 具	16,990	2,970	9,057	7,933	53.3	-	-
工 具 器 具 及 び 備 品	25,785	1,312	20,806	4,978	80.7	-	-
計	531,088	30,144	334,949	196,138	63.1	△ 152	-

9. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	15,262	12,191	7,405	7,640	12,407	(注)
退職給与引当金	233,432	33,689	26,608	-	240,513	

(注) 引当金の目的使用以外の減少理由は下記のとおりである。

貸 倒 引 当 金： 法人税法の規定による戻入(7,064千円)及び債権回収に伴う戻入(576千円)である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

A 現金及び預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現金	2,129
当座預金	24,300
普通預金	3,221
通知預金	475,000
定期預金	237,000
計	741,651

B 受取手形

イ 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額
陶磁器製造業	156,281
歯科材料商その他	300,699
計	456,981

ロ 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額
昭和60年 6月	109,068
7月	119,339
8月	117,059
9月	82,503
10月	25,204
11月以降	3,805
計	456,981

C 売掛金

イ 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額
陶磁器製造業	85,709
歯科材料商その他	173,320
計	259,030

ロ 売掛金の滞留回収状況

(単位 千円)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 月 数
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times \frac{1}{12}$
266,411	2,085,592	2,092,973	259,030	89.0%	1.5ヵ月

D たな卸資産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	焼 石 膏	2,342
	キ プ テ - プ	14,490
	附 属 品	4,399
	小 計	21,232
製 品	焼 石 膏	92,510
	小 計	92,510
原 材 料	石 膏 原 料	50,199
	小 計	50,199
仕 掛 品	焼 石 膏	34,768
	小 計	34,768
貯 蔵 品	消 耗 材 料	16,108
	荷 造 材 料	6,193
	燃 料	1,295
	小 計	23,597
合 計		222,309

(2) 流 動 負 債

A 支 払 手 形

イ 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額
原 料 ・ 燃 料 取 扱 業	156,579
荷 造 材 料 取 扱 業	19,477
運 送 業	18,068
そ の 他	12,222
計	206,347

ロ 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額
昭 和 6 0 年 6月	63,267
7月	62,902
8月	55,762
9月	23,226
10月	1,188
計	206,347

B 関係会社支払手形

イ 相手先別内訳

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額
日 東 硫 力 ル ㈱	22,069
計	22,069

ロ 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額
昭 和 6 0 年 6月	7,049
7月	8,181
8月	6,838
計	22,069

C 買掛金

(単位 千円)

業 種 別	金 額
原 料 ・ 燃 料 取 扱 業	49,382
荷 造 材 料 取 扱 業	9,374
そ の 他	9,735
計	68,491

D 関係会社買掛金

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額
日 東 確 力 ル 機	3,611
計	3,611

E 未払法人税等

(単位 千円)

摘 要	金 額
法 人 税	63,910
都 府 県 民 税	4,841
市 町 村 民 税	10,263
計	79,015

F 未払事業税等

(単位 千円)

摘 要	金 額
事 業 税	22,065
事 業 所 税	4,422
計	26,488

G 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
従 業 員 賞 与 金	47,248
従 業 員 給 料 賃 金	8,685
運 賃	15,864
そ の 他	4,342
計	76,140

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

四半期別 区 分		自 昭和59年 6月 至 昭和59年 8月	自 昭和59年 9月 至 昭和59年11月	自 昭和59年12月 至 昭和60年 2月	自 昭和60年 3月 至 昭和60年 5月	計
前 月 繰 越 金		581	580	566	669	581
収 入	営 業 収 入	515	521	504	535	2,075
	営 業 外 収 入	13	14	11	14	52
	借 入 金	45	-	45	-	90
	そ の 他 の 収 入	50	37	169	132	388
	計	623	572	729	681	2,605
支 出	原 材 料 ・ 商 品 代	264	261	263	233	1,021
	人 件 費	143	97	135	132	507
	経 費	74	78	72	93	317
	設 備 費	5	9	6	24	44
	借 入 金 返 済	18	27	18	27	90
	支 払 利 息	1	0	1	0	2
	税 金	98	-	81	-	179
	配 当 金	21	14	0	0	35
	そ の 他 の 支 出	0	100	50	99	249
計		624	586	626	608	2,444
翌 月 繰 越 金		580	566	669	742	742

(注) その他の収入及びその他の支出の主なものは、短期運用の有価証券の購入及び売却である。

(2) 今後の資金計画

当社は昭和60年6月1日付で株式会社ノリタケカンパニーリミテドと合併し解散したので今後の資金計画は作成していない。

4. その他

(1) 決算日後の状況

当社は昭和60年6月1日付で株式会社ノリタケカンパニーリミテドと合併し解散した。

(2) 訴訟

該当事項なし。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし。

(2) 非連結子会社

該当事項なし。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	5 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	6月1日から定時株主総会終結の日まで	基 準 日	定款に定めはない
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式株を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	定款に定めはない
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	名古屋市港区築三町2丁目39番地 本社総務課	
	代 理 人	な し	
	取 次 所	な し	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	名古屋市港区築三町2丁目39番地 本社総務課	
	代 理 人	な し	
	取 次 所	な し	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	中	日	新 聞
株 主 に 対 す る 特 典	な	し	

(注) 当社は、昭和60年6月1日付で株式会社ノリタケカンパニーリミテドと合併し解散したので、当事業年度の末日後は合併存続会社の株式事務取扱いによっている。